

# 設立後の主な動き

■ 関西広域連合委員会開催(平成22年12月～)

■ 関西広域連合協議会開催(平成23年1月～)

■ 第1期広域計画(設立～平成25年度)策定(平成23年2月)

■ 東日本大震災対応(平成23年3月～)

カウンターパート方式により、きめ細かい支援を実施。

■ 首都機能バックアップ構造の構築に関する提言(平成23年4月～)

■ 関西広域連合のドクターヘリが運航を開始(平成23年4月)

「3府県ドクターヘリ」(平成23年4月～)、「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」(平成25年4月～)、「兵庫県ドクターヘリ」(平成26年4月～)、「京滋ドクターヘリ」(平成27年4月～)、「鳥取県ドクターヘリ」(平成30年3月～)

■ “丸ごと移管”を求める国の出先機関を決定(平成23年5月)

九州知事会と共に「経済産業局」「地方整備局」「地方環境事務所」の3機関の移管を求めることを決定(国との調整、協議等実施)。

■ 官民一体となった防災対策推進

原子力災害対策の取組、企業・団体及び遠隔ブロックとの災害時相互応援協定締結等。

■ 「KANSAI」の魅力発信(平成23年6月～)

江蘇省浙江省上海市観光連盟との「観光交流協力関係の樹立に関する合意書」調印(平成23年6月)、海外プロモーション実施(中国、韓国、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、フィリピン、ベトナム、オーストラリア、フランス、イギリス)

■ 広域インフラ検討会設置(平成23年7月～)

関西における広域交通インフラ整備、リダンダンシー確保、北陸新幹線等の広域インフラについて検討。

■ エネルギー検討会設置(平成23年8月～)

関西におけるエネルギーに関する取組の方向性等の検討、電力需給等の把握・検証、節電の呼びかけを実施。平成29年度以降、関西圏における水素の利用拡大に向けた広域的な取組について検討。

■ 政策形成能力研修実施(平成23年8月～)

■ 関西広域連合協議会開催(平成23年9月～)

■ 「関西防災・減災プラン」策定

総則編及び地震・津波災害対策編(平成24年3月策定(平成29年11月改訂))、原子力災害対策編(平成24年3月策定(平成31年3月改訂))、風水害対策編(平成26年6月策定(令和2年3月改訂))、感染症対策編(「新型インフルエンザ等」(平成26年6月策定))、(「家畜伝染病」(平成26年6月策定(令和3年2月改訂)))

■ 「関西観光・文化振興計画」策定(平成24年3月(平成30年3月改訂))

■ 「関西広域産業ビジョン」策定(平成24年3月(平成31年3月改訂))

■ 「関西広域救急医療連携計画」策定(平成24年3月(令和3年2月改訂))

■ 「関西広域環境保全計画」策定(平成24年3月(令和2年3月改訂))

■ 通訳案内士登録事務の一元化開始(平成24年4月～)

■ 関西イノベーション国際戦略総合特区推進室設置(平成24年5月～)

関西特区の着実な推進に向け、自治体間の調整、広域的課題への取組と合わせ、一体的に推進。(平成27年4月より「特区担当(本部事務局)」において事業を推進。)

■ 広域産業振興局「農林水産部」設置(平成24年7月～)

■ 「KANSAI 国際観光YEAR2013」実行委員会設立(平成24年8月～)

■ 「関西文化の日」及び「関西文化月間」の実施(平成24年5月～(関西文化月間は平成26年10月～))

■ 「関西地域カワウ広域管理計画」に基づくカワウ対策の推進

(平成25年3月(令和2年3月改訂))

■ 道州制のあり方研究会設置・最終報告(平成25年3月～平成26年3月)

■ 海外事務所・海外ビジネスサポートデスクの共同利用等開始

(平成25年4月～)

■ 資格試験・免許等事務の一元化開始(平成25年4月～)

・各府県で行われていた准看護師、調理師及び製菓衛生師に係る試験実施、免許交付に関する事務について関西広域連合において一元化。

・毒物劇物取扱者試験、登録販売者試験の実施(平成31年4月～)

■ ワールドマスターズゲームズ2021関西への対応

・2021年のワールドマスターズゲームズ(生涯スポーツの国際総合競技大会)の招致を決定(平成25年8月)

・「一般財団法人 関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会」設立(平成26年12月)

■ 第2期広域計画(平成26年度～平成28年度)策定(平成26年3月)

■ 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会設置(平成26年7月～)

平成28年9月報告書提出。平成29年6月研究会に部会設置。

■ 「関西圏域の展望研究会」設置・最終報告(平成26年9月～平成27年9月)

関西圏域の今後を展望し、近畿圏広域地方計画の見直しなど、国と地方の議論等に活用するため、関西広域連合協議会専門部会として設置。

■ 日本初の医療総合展「メディカルジャパン」の活用(平成27年2月～)

関西の強みである健康・医療、ライフサイエンス分野をテーマとしたビジネスの場を創造するため、民間主催の医療総合展「メディカルジャパン」を誘致。関西の産業ポテンシャルPR等を実施。

■ 関西健康・医療創生会議の設立(平成27年7月～)

関西の健康長寿達成のための新たな産業創造、安心かつ健康に生活できる持続可能性のあるまちづくりを目指し、関西広域連合と域内全ての医学系大学を含むアカデミア18機関、関西の中核をなす5経済団体により、産学官連携のプラットフォームとして設立。

■ 政府機関等の関西への移転

・構成府県市が提案した政府関係機関の移転実現を国に要請。平成28年3月に国の基本方針が示され、同年9月に中央省庁の移転について、今後の取組内容が示された。

・政府機関等対策PT を設置(平成28年12月～)

・文化庁:地域文化創生本部設置(平成29年4月～)

・総務省統計局:統計データ活用センター設置(平成30年4月～)

・消費者庁:新未来創造戦略本部発足(令和2年7月～)

■ 広域観光・文化・スポーツ振興局「スポーツ部」設置(平成27年9月～)

■ 「関西広域スポーツ振興ビジョン」策定(平成28年3月)

■ 関西国際観光推進本部の設立(平成28年3月～)

官民が一体となって、関西を世界に売り込み、外客の誘致を推進するため、関西広域連合等の自治体、経済団体、業界団体、企業、観光推進団体等により設立。(平成29年4月関西地域振興財団と統合、関西観光本部発足)

■ 関西創生戦略の策定

関西創生戦略(平成28年度～令和元年度)策定(平成28年4月)、第2期関西創生戦略(令和2年度～令和6年度)策定(令和2年3月)

■ 熊本地震・鳥取県中部地震対応(平成28年4月～、10月～)

家屋被害認定関係職員等の人的支援や物的支援を実施

■ 関西広域連合協議会若者世代による意見交換会の開催(平成28年9月～)

■ 2025年大阪・関西万博への対応

・関西広域連合委員会で、誘致実現についての働きかけを決議(平成28年9月)

・関西広域連合議会において誘致実現について決議(平成29年8月)

・2025年の大阪・関西万博開催決定(平成30年11月)

・「公益社団法人2025年日本国際博覧会協会」発足(平成31年1月)

・2025年大阪・関西万博担当委員・副担当委員を設置(令和元年10月)

■ 「関西災害時物資供給協議会」の設立(平成29年1月～)

行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織を設立

■ 第3期広域計画(平成29年度～令和元年度)策定(平成29年3月(平成30年3月改訂))

■ 広域行政のあり方検討会設置・最終報告(平成29年9月～平成31年3月)

関西広域連合の役割や執行体制も含めた広域行政のあり方を検討し、今後の関西広域連合の方向性を明確にするため設置。

■ 関西女性活躍推進フォーラムの設置(平成29年12月～)

「働く女性が日本で最も活躍できる地域・関西」を目指し、経済界や地域団体、自治体等、団体間の相互連携による取組を行うため、関西経済連合会と共同設置。

■ 関西SDGs プラットフォームへの参画(平成29年12月～)

SDGs の達成に向け、自治体や民間企業、NPO 等、関西の多様なアクターが参加するプラットフォームとして設立し、JICA 関西、近畿経済産業局とともに事務局を担い活動。

■ 2019年G20大阪サミットへの対応

・「2019年G20大阪サミット関西推進協力協議会」への参画(平成30年3月)

・2019年G20大阪サミットの大阪・関西魅力発信スペースにおいて「ワールドマスターズゲームズ2021関西」及び「海洋プラスチックごみ」に対する取組を紹介(令和元年6月)

■ 「関西スポーツの日」及び「関西スポーツ月間」の実施(平成30年5月～)

■ 大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、平成30年台風第21号への対応(平成30年6月、7月、9月)

避難所運営、家屋被害認定の人的支援、国に対する大規模広域災害への対応に関する要望等を実施。

■ 関西プラスチックごみゼロ宣言(令和元年5月)

■ 関西広域帰宅困難者対策ガイドライン策定(令和元年9月)

■ 令和元年東日本台風への対応(令和元年10月)

現地支援事務所の設置、家屋被害認定の人的支援等を実施。

■ 新型コロナウイルス感染症への対応(令和2年1月～)

府県市民・事業者への統一メッセージの発出、広域的な医療連携等を実施。

■ 第4期広域計画(令和2年度～令和4年度)策定(令和2年3月)

■ プラスチック対策検討会設置(令和2年4月～)

■ 関西新時代宣言(令和2年11月)

関西広域連合の発足から10年を迎えるにあたり、次の10年間に目指すべき関西の姿を宣言。